

予算



平成20年度がスタートしました。本年度の町財政の収支計画である予算の総額は、支出ベースで115億5,261万円。その編成は、行政施策の指針である基本構想とこれに基づく計画に沿って行いましたが、諸制度の改革による計画変更も考えられますので、今後も確実な財政措置に配慮しながら運営していきます。

平成20年度予算の概要

※()内はすべて前年度比

一般会計

一般会計の当初予算額は52億7,798万円(1.5%増)です。増額の主な要因は、防災行政無線固定局設置事業や多古中学校耐震補強事業を行うことによるものです。

主な歳入では、町税で21億243万円(0.3%減)、地方交付税で11億1,000万円(9.4%増)、町債で3億740万円(57.6%増)となっています。

一方、歳出を目的別で見ると、防災行政無線固定局設置事業で総務費が10億4,966万円(8.2%増)、町道飯笹西古内線道路改良事業で土木費が4億8,188万円(0.4%増)、消防多古分署庁舎が完成し消防費が3億6,399万円(25.4%減)、多古中学校耐震補強事業で教育費が7億8,532万円(21.0%増)、地方債の償還が進み公債費が3億5,314万円(3.4%減)となっています。

また、歳出を性質別で見ると、普通建設事業費が7億1,060万円(34.6%増)と増えている一方で、一般職の職員数・手当の減で人件費が12億4,127万円(3.6%減)となっています。

※一般会計の歳入と歳出(目的別)について詳しくは、4～5ページをご覧ください。

特別会計と公営企業会計

特別会計6会計の当初予算総額は、36億811万円(21.7%減)で一般会計からの繰入金総額

特別会計

老人保健

75歳以上の方の医療費を負担する会計ですが、平成20年4月から後期高齢者医療制度にかわります。平成20年度は平成20年3月以前の医療費を負担するものです。主な歳出は、医療給付費1億7,270万円(▲88.1%)です。

1億7,324万円(▲88.1%)



後期高齢者医療

平成20年4月から始まる75歳以上の方に対する医療制度で、給付を行う広域連合への納付金等を負担する会計です。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金1億4,570万円(皆増)です。

1億5,872万円(皆増)

介護保険事業

寝たきりや認知症などで介護を必要とする方の介護サービスを負担する会計です。主な歳出は、介護サービスの保険給付費8億6,656万円(4.2%)です。

9億2,548万円(4.0%)



学校給食センター事業

幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒等に給食する会計です。

1億9,166万円(▲4.2%)



国民健康保険事業

0歳から74歳までの農業、自営業、退職した方などで国民健康保険に加入されている方の医療費等を負担する会計です。主な歳出は、医療費の保険給付費12億7,864万円(4.3%)、後期高齢者支援金2億5,679万円(皆増)です。

20億1,367万円(5.0%)



農業集落排水事業

十余三、島、牛尾・船越、林地区の下水を処理する会計です。主な歳出は、公債費(借り入れた地方債の元利償還金)8,210万円(0.7%)です。

1億4,534万円(▲0.3%)



国保多古中央病院事業

医療のほか、訪問看護ステーション、居宅介護支援、デイサービスセンターなどの事業を行う会計です。

- 収益的収支
収入18億1,622万円(▲5.0%)
支出18億1,622万円(▲5.0%)
- 資本的収支
収入8,641万円(▲2.2%)
支出1億3,481万円(▲2.1%)



水道事業

安全な上水を確保、供給する会計です。老朽管の更新や浄水場の施設を整備改良し、安定した上水の供給を行います。

- 収益的収支
収入3億4,746万円(▲2.8%)
支出3億4,746万円(▲2.8%)
- 資本的収支
収入2億4,337万円(43.4%)
支出3億6,803万円(34.0%)



企業会計

は、5億2,576万円(13.7%減)。国民健康保険事業会計と介護保険事業会計の保険給付費がともに増額となり、新たに後期高齢者医療特別会計への支援金が増額となった一方で、医療給付費の減が見込まれる老人保健特別会計が減額となりました。

また、公営企業会計2会計では、収益的支出総額21億6,368万円(4.7%減)、資本的支出総額が5億284万円(21.9%増)で、一般会計からの繰入金は両会計合せて3億556万円(0.6%増)となっています。

町債と財政調整基金

町債とは、町が借り入れるお金のことです。一般会計では、借入額が臨時財政対策債や事業債等で3億740万円、元金償還額が2億9,318万円となっており、年度末の借入残高を31億9,036万円と見込んでいます。

また、収入減や支出増に備え、積み立てておく財政調整基金は、家庭での預貯金に当たります。本年度は、歳出に対する不足額3億2,080万円を取り崩し、一般会計の歳入に繰り入れる予定のため、年度末の基金残高の見込額は、13億5,971万円となります。

公営企業経営健全化計画

行財政改革のため、国保多古中央病院事業会計と水道事業会計で平成19年度に策定した「公営企業経営健全化計画」その内容が総務大臣・財務大臣に認められたため、両会計が借り入れていた公的資金のうち、利率の高いものについて、平成19年度以降、補償金免除で繰り上げ償還が行われています。

()内は対前年度増減率・▲は減